

ほんごう一彦 県政報告

総務企画警察委員会質疑要旨(令和4年12月13日)

今後の予算編成について

【本郷委員】

ウクライナ侵攻等により世界情勢は不安定となっており、米国やヨーロッパの金融引締めの影響も受け、引き続き円安が続いている。このため、電気、ガスをはじめ、様々な値段が高騰し、県民生活にも大きな影響を及ぼしている。

日本経済の実質成長の見通しは2023年の予測値1・6%とエコノミストは言っている。一方、国際通貨基金の10月の世界経済見通しとして、世界経済の成長率は2021年6・0%、2022年3・2%、2023年は2・7%に鈍化すると見込まれている。

ドイツやイタリアなどは、マインス成長が予測される先進国もあり、韓国も含めた主要国の経済が後退局面に入ることが懸念される。その場合、日本の景気も下振れる可能性が高まっていることは間違いない。

国は第2次補正で総額約25兆円、長野県には550億円がきたが、コロナ禍対策として相次ぐ財政出動によって、財政面での負担となっていることは事実である。

長野県財政も、社会保障費の増加に加え、これまでのコロナ対策など、厳しい状況になるものと承知しているが、今後、景気後退による税収減少額はさらに大きな財政問題として、大きな影響が生じることは御承知のとおりである。

こうした総合的な国際経済、

国際政治の状況の中で、次期総合5か年計画の策定が進められている。

先般、総合計画審議会から答申がなされ、2035年の長野県の将来像を見据えた今後5年間の行動計画として、基本目標を「確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る」とし、この計画を達成するために、まずは現下の状況、県内経済の回復に最優先で取り組んでいくことが必要であることは言うまでもない。

そうした視点から、経済政策、財政健全化との両立を図っていくべきと考えるが、今後どのように予算編成をしていくのか、来年以降今までにない厳しい状況が予測されるが、総務部長に御見解をお伺いしたい。

【玉井総務部長】

県の財政ですが、社会保障関係費の増加、それから防災・減災対策の強化等に伴う通常債の残高が増加するなど、財政構造が非常に硬直化し厳しい財政運営が見込まれている状況です。

このため、歳入、歳出の両面から財政の健全化、持続可能性の確保を図っていくことが必要かと思っております。

具体的には、国庫補助金の活用、クラウドファンディング、ふるさと納税など寄附の活用拡大、県税の徴収率の向上など、税財源を確保するとともに、歳出の場では徹底した事務事業の見直しにより、選択と集中、これらの強化に引き続き取り組まなければならないと考えております。

その上で少子化、それから人口減少の克服、さらには脱炭素

社会、デジタル社会の実現に向けて中長期の課題についても、次期5か年の中で重点的に取り組んでいく所存でございます。その中でも、現下の危機、国家的な危機とも言えますコロナ禍の物価高騰を受け、県民の皆様が暮らしや産業への支援、県内経済の回復が急務であると考

えております。今回、国の総合経済対策に対応し、長野県総合経済対策を取りまとめ、554億円余の補正予算を追加で提案させていただきました。当初、提案しました71億円余の補正予算と合わせ、これらの効果が早期にしっかりと実現されるよう、全庁を上げて取りみたいと考えております。

今後とも財政の健全化に確実に取り組み、経済の状況をしっかりと見定め、県民生活を守り、そして県内経済の活性化に向けて全力で推進してまいりたいと考えております。

【本郷委員】
来年以降、様々なところから出ているエコノミストの数字はある程度落ち着いてきたという感じがあり、違う角度から見れば、先ほど私が申しましたとおり、ドイツ、イタリアはマイナス、そして日本も何とか保っているという感じがある。

来年以降は、ちょうど100年前に今のようなパンデミックが起きており、そういう意味では、戦後いろいろなことがありましたが、本質的には歴史的な転換期だという認識を持たなければならず、来年以降の問題、人口問題を含め非常に難しい状況が来ると思われる。

そして、国民から見れば、行

政なり議会に対する大変鋭い目線が来るということが予測されるので、ぜひそういう認識の下に、長野県行政をリードしていただきたいと思いますところである。

次期総合5か年計画の策定について

【本郷委員】

世界経済の成長率が鈍化していくとの見込みが、国内経済を下押しするリスクになっていることは間違いない。

また、原油価格や物価高騰が長期化し、県民生活や事業活動に大きな影響を与えている。さらに、少子化と高齢化、人口減少は今後も進行していくと見込まれる。

そのような中、活力ある長野県をいかにつくっていくか、その方向性を示し、県民がみんなで見守るという指針となるのは、次期総合5か年計画ではないか、ちょうどそのようなローテーションに入ってきたわけである。

県議会としても、風間委員に会長を務めただいております総合5か年計画研究会で、様々な議論や執行部との意見交換を重ね、長野県に発展をもたらす計画となるよう、車の両輪として、一緒に頑張って努力をしているところである。

先般、県議会に計画の位置づけ等を内容とする、次期総合5か年計画案の概要が報告され、いよいよ策定に向けた大詰めを迎えている。その内容に関連して、まず、新しい時代に向けた取組の検討を示されているが、

長野県を取り巻く環境が大きく変化していく中、どのような理念を持ち次期総合5か年計画を策定していくのか、企画振興部長に伺いたい。

【清水企画振興部長】

本県を取り巻く環境については、本郷委員からも言及いただいておりますが、少子化、人口減少が加速し、それに伴ってあらゆる分野で人材が不足しているということであるとか、令和元年東日本台風災害がございましたけれども、大規模災害の頻発化、またその要因とも言われる気候変動の問題、そして現下はコロナ感染症、それから物価高騰ということ、かつてない国難とも言えるような危機的状況にあるという認識を抱いております。

この難局を乗り越え、新しい長野県の未来を切り開いていくためには、今までの発想にとらわれることなく、社会、経済システムを変革していくことが何より重要だという理念の下、次期総合5か年計画を策定していきたいと考えております。

その中でも特に、新しい時代に向けて重点を置いて取り組んでいく施策というものを、新時代創造プロジェクト、まだ仮称ですけれども、そういった重点プロジェクトとして位置づけ、特に、女性・若者から選ばれる県づくり、脱炭素社会の実現、デジタルや最先端技術を生かした社会実現に向けて、社会システムの変換、施策の展開・加速化、他に先駆けた取組を全庁横断的に進めていきたいと考えております。

(裏面へ続く)

DX戦略について

【本郷委員】

次期総合5か年計画案の概要には、新しい時代に向けた取組として、デジタル社会の実現が例示されている。新型コロナウイルス感染症といった前例のない危機に直面し、経済発展と社会的課題解決の両立が求められている。ところが、デジタル技術が急速に発展する一方で、デジタル化の遅れやデータ連携・利活用、環境の整備不足など、日本のデジタル化をめぐる様々な問題が、現在浮き彫りとなり、顕在化してきている。

国では、デジタル社会の実現に関する司令塔としてデジタル庁を創設し、デジタル田園都市国家構想基本方針を閣議決定した。県では、県全体のDXを行うことで、県民や県内企業に加え、県外の人や企業にとって魅力的な地域にすることを目的に、DX戦略を策定したが、今年度末で一区切りとなる。

そこで、現行のDX戦略に基づく、これまでの取組の成果と課題をどのように捉え、それを次期DX戦略にどのように生かしていくのか、DX推進課長に御見解をお伺いしたい。

【永野DX推進課長】

現行のDX戦略においては、2つの推進エンジンを設けています。行政事務、教育、医療、インフラなどのDXを進めるスマートハイランド推進プログラム、もう一つは、IT人材、IT企業の集積により、県内の産業DXを進める信州ITバレー構想、この二つのエンジンの

下、これまで取組を進めてきたところです。

これまでの主な成果については、県においては信州防災アプリを新たなサービスとして提供し、医療分野では、県立阿南病院で巡回診療のオンライン化をスタートさせ、坂城高校のデジタル学習教材は、個別最適な学びを提供するという取組ですけれども、こちらはデジタル庁の、デジタル社会推進賞、プラチナ賞という最優秀賞に当たる賞を獲得しました。

また、市町村と協力した成果という意味で申し上げますと、先端技術活用推進協議会、77市町村と一緒にやっている協議会があります。こちらの枠組みを活用を通じて、県全体レベルでは全国初となる協働電子図書館「デジとしよ信州」を開設するなど、そういった行政分野の取組であります。

また、産業労働部中心でありませんが、信州ITバレーの関係では、IT関連企業の新規立地が10件以上であったり、IT人材のマッチングを40人以上やってくたり、様々な成果として上がってきています。関係する部局、市町村などの積極的な取組もあり、これまでの戦略という意味では、一定程度機能してきたと考えています。

一方で課題もあり、一つは、コロナ禍でなかなか観光分野や医療分野で喫緊のインバウンドが少なかったり、コロナ対策をしなければならぬということもあり、なかなか進捗が芳しくなかったという部分は、結果的にはあったと思われれます。また人口減少、少子・高齢化については、より危機感を持ち取り組んでいかなくてはなりません。

せん。その一方で、日進月歩で進むデジタル技術というのが、その課題を解決する手段の1つになり得ることを認識し、より強固にしていかなければいけないということが課題としてあります。

DXは現状からトランスフォーム、つまり変わっていくということであり、現状から変わるということは、現状の利害関係者らといる調整をしなければいけない。これは時間と根気も要するところであり、非常に骨が折れる取組になります。そういった負担感の払拭みたいな取組もやっていかなくてはいけないというのが課題です。DXを進めるため、人、パートナー、金という部分は課題の1つになっていくのではないかと考えています。

こういった成果や課題、取組を進める中で見えてきたものを踏まえ、次期戦略に向け、長野県で得られたノウハウであったり、市町村であったり、産・学・官の連携体制というものをフル活用して、必要な考え方を、具体的な取組というものを次期戦略に盛り込んでいきたいと考えています。

信州まつもと空港の発展と国際化に向けた取組について

【本郷委員】

次期総合5か年計画案の概要には、政策の柱として、快適でゆとりのある社会生活を創造すると掲げられている。県外や海外からの観光客がさらに活発となり、人と人との交流を回復することが望まれ、信州まつもと

空港は、長野県の空の玄関口として交流ネットワークの核となる県民の貴重な財産である。

今月2日には、平成6年7月のジェット化開港以来、利用者の400万人を達成した。これまでに、JAL撤退などの危機もあったが、FDAが運航を引き受けていただき、さらに神戸線の新規就航などにより、国内路線は拡充が図られている。

10月には、新型コロナウイルスの水際対策が大幅に緩和され、1日当たり5万人の入国者数の上限が撤廃され、観光目的での個人旅行やビザなしの入国も解禁された。また、歴史的な円安ドル高水準もあり、ウイズコロナ、アフターコロナにおけるインバウンド回復に期待が高まっている。

こうした状況において、信州まつもと空港が、本県の交通体系の中でより大きな役割を果たしていくことが必要であり就航路線の拡充や利便性の向上が期待をされている。そこで、信州まつもと空港の発展と国際化に向けた取組、今後の見通しについて現状の課題と今後の見通しについて、ご所見を伺いたい。

【瀧澤松本空港課長】

松本空港につきましては、現在、信州まつもと空港の発展・国際化に向けた取組方針により、四つの柱で取組を推進している。

まず、国内線の拡充です。こちらにつきましましては、先ほど御質問の中にもございましたけれども、神戸線就航の関係、さらには、札幌丘珠線の夏ダイヤ期間中における運航拡大。そして、沖縄とのチャーター便の運航等々ござ

いまして、コロナ禍により落ち込んだ利用者数の回復が、非常に顕著になっていきます。利用者数を見ますと、国内線でございませうけれども、コロナ前の令和元年度1年間の利用者数を、本年度は、この11月末で8か月間になります。既に上回っている状況下でございます。

このような航空需要の追い風の中、さらに多くの方に御利用いただきたく、私どもとしましては、テレビ、地域のタウン誌といった各種媒体を使いPRさせていたたくこと。それから、旅行会社、航空会社と連携し就航先の情報や、乗り継ぎによってどういったところを周ることができるといった、旅行商品の造成支援もしていきたい。さらには、SNSを使い、就航先などの観光情報について積極的な情報提供、情報発信をし、利活用の促進に取り組んでまいりたい。

一方、空港の国際化については、コロナ禍の影響に伴い出入国の制限を受け、この3年間ほどは、国際チャーター便の運航が中断し、十分な成果が上げられない状況下にあります。

こうした中、先般、国の水際対策の緩和に伴い、今後はインバウンドによるお客さんの入込みなど、国際線の利用についても拡大が期待されている。県としては、国内外の航空会社や旅行会社とのエアポートセールス、海外の航空業界に知見を有する実務経験者のネットワークを生かし、国際チャーター便の就航再開に向けて鋭意努力を続けていき

たいと考えています。

空港のにぎわい拠点づくりについてですが、こちらにつきましても、コロナ禍の影響を一旦控えておりました、例えば就航先である北海道、九州の特産品を取りそろえた物産展など、各種イベントを実施していく予定です。

さらに、県民参加型予算の関係で、1つのテーマとして、信州まつもと空港のにぎわいの創出、活性化を掲げ募集を行っています。今回、御応募いただいた各種団体や事業者と協働による事業構築を図り、さらに事業実施を進めていき、何とか利用者が楽しめる空港づくりを進めていきたいと考えています。

もう一つ掲げている柱である、空港機能の強化、利便性向上といったところでございますけれども、これについては、直近では駐車場の増設などを令和元年にやったところがございます。さらに、駐車場については、効率的な利用などを積極的に進めていくように検討しています。

現在、ホームページの改定も進めており、その中に、シャトルバス、観光タクシーといった二次交通の情報提供を行い、乗り継ぎに関する情報を発信し、利便性向上を図ってまいりたいと考えています。

一応、こうした取組により、取組方針に続きました目標達成を引き続き目指すとともに、新たな課題であります空港の脱炭素化についても確実に対応していきたいと考えているところでございます。